



—東北生産性本部—

第36回仙台シンポジウム7月例会開催

テーマ「大震災後からの東北の復興と日本の針路」



■ 7月拡大例会（7月18日開催）68名参加

★講師 野村総合研究所顧問
前岩手県知事、元総務大臣
増田 寛也 氏

冒頭、増田元総務相からは、参議院選挙後の自民党の政権運営については、消費税増税、社会保障改革など負担増の政策が次から次へと出てくることから、厳しい財政再建論議が続き険しい道が待っていると指摘しました。

アベノミクスについては、大都市中心の政策であり、今後は民間主導で成長の果実をどう個人の給料増につなげ地方まで消費の拡大を行き渡らせることが必要と指摘しました。

また、安倍政権の成長戦略につきましても、大規模な公共投資政策を打ち出しているが、国の予算は限られており、地方から産業政策や社会保障、さらには民間活力を活用したプロジェクトの提言等が必要であり、国としては行革努力や地域活性化の成果を上げる「頑張る地方」に支援する考えであると述べました。

一方地方の課題の一つとして、人口減少等に伴い国民健康保険の財政責任を今の市町村から県に変え、財政面で母数を大きくして安定させることが必要であり、後々は介護保険も同様にする必要があると指摘しました。

その他、ILC、労働人口減少、法人税、エネルギー問題、道州制など多岐にわたる内容についてご講演を頂戴し、大変有意義なシンポジウムになり、参加者の皆さまを含めましてご協力に感謝申し上げます。

<第36回仙台シンポジウムの今後の予定>

例会（開催日）	テーマ	講師
9月（4日）	参議院選挙後の政治及び政党の動向	政治アナリスト 伊藤惇夫 氏
10月拡大（16日 もしくは17日）	日本経済の行方～安倍政権の経済政策の検証と今後	日本総合研究所理事長 高橋 進 氏
11月拡大（開催日 未定）	発展に向けた新たな成長戦略	政策研究大学 大田弘子 氏
12月（6日）	朝鮮半島情勢と日本の対応	コリア・レポート編集長 辺 真一 氏

*全例会とも会場は仙台商工会議所会館7階大会議室、時間帯は14時から15時半です。各例会に参加ご希望の方は、東北生産性本部（TEL 022-261-0411）までご連絡下さい。

第一義 ～参院選挙後の政権運営～

参議院選挙後の政権運営の課題については、多くの国民は経済問題に尽きると思いますが、小職としては、社会保障に関心があります。我が国の社会保障（年金・医療・介護）は毎年1兆円超のスピードで増加しており、しかも、国の一般会計の歳出の約90兆円は、その半分程度しか税収で賄えていなく、残りは借金で私たちの子供や孫の世代に負担を先送りしています。一部には2030年頃には日本経済は限界に達するという報道もあり、社会保障の改革、将来像をどうするかについての国民的議論を期待したいと考えております。（記S・Y）